

II. 調査概要

1 検討会概要

(1) 調査目的

災害は、地震、津波、風水害等の自然現象（自然要因）とそれを受け止める側の社会の在り方（社会要因）により、その被害の大きさが決まってくると考えられており、災害時には平常時における社会の課題が一層顕著になって現れる。その際、性別、年齢や障害の有無等、様々な社会的立場によって災害から受ける影響は異なることから、これらの視点を通して、社会要因による災害時の困難を最小限にする取組が重要となる。

昨年4月に発生した平成28年熊本地震（以下、「熊本地震」という。）は、最大震度7を観測した2度の地震と、その後も繰り返し続く大きな余震により、熊本県を中心に甚大な被害をもたらした。こうした中で、発災直後から授乳室等の女性専用のスペースや男女別更衣室の確保等、男女共同参画の視点に配慮した運営に取り組む避難所が認められる一方、プライバシーの確保等については必ずしも十分な取組がされていないとの報告がなされるなどの状況があった。

こうしたことを踏まえ、本調査は、熊本地震において災害対応に当たった地方公共団体等の事前の備えや発災時の対応、これまでの復旧・復興の対応状況の把握や各種事例の収集を男女共同参画の視点から実施するとともに、男女共同参画の視点から、今後解決すべき課題等を明らかにすることを目的として実施する。

(2) 検討会の設置

本調査の実施方針等について検討するため、本分野に精通した有識者、地方公共団体職員から構成される検討会を設置した。検討会の構成は以下の通り。

(検討会委員)

氏名	所属・役職
◎ 浅野 幸子	減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表
宇田川真之	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 研究部研究主幹
後藤 至功	佛教大学 福祉教育開発センター 講師
中園三千代	くまもと県民交流館「パレア」館長
藤井宥貴子	熊本市男女共同参画センター「はあもにい」館長

五十音順、敬称略、◎は座長

(オブザーバー)

氏名	所属・役職
小林 大介	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官補佐（避難所担当）
佐谷 説子	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）
田中 克尚	総務省消防庁国民保護・防災部防災課災害対策官（併）課長補佐

五十音順、敬称略

(3) 検討会の開催

調査の実施及び報告書作成に当たり、検討会を3回開催し、アンケート調査票の内容、現地ヒアリング調査先の選定、調査報告書の審議等を実施した。

回	開催日時	議事内容
第1回	平成28年12月12日	<ul style="list-style-type: none">・調査概要説明・委員報告・アンケート調査項目案について・現地ヒアリング調査について
第2回	平成29年2月20日	<ul style="list-style-type: none">・アンケート調査結果の速報について・現地ヒアリング調査結果の概要について・論点整理・調査報告書構成案について
第3回	平成29年3月21日	<ul style="list-style-type: none">・現地ヒアリング調査（応援団体）結果の概要について・報告書案について

2 アンケート調査概要

(1) 調査期間

平成28年12月27日～平成29年1月23日

(2) 調査方法

電子メールまたは郵送による配布・回収

(3) 調査対象

① 被災自治体（2県、58市町村）

熊本県、大分県及び熊本地震に伴い避難所を開設した熊本県内の市町村（水上村を除く。）及び大分県内の市町村（津久見市・豊後高田市・杵築市・姫島村を除く。）

② 応援自治体（45都道府県、1,683市区町村）

熊本地震の被災地に職員を派遣し、被災者の生活支援や避難所運営に関する支援等を実施した地方公共団体（熊本県水上村、大分県津久見市・豊後高田市・杵築市・姫島村を含む。）

③ 民間支援団体

熊本地震の被災地支援を行ったNPO等の民間支援団体のうち、被災者の生活支援や避難所運営に関する支援等を実施した団体

(4) 調査項目

① 被災自治体向け調査

- ア. 事前の備え・予防体制について
- イ. 防災・災害対応に関する教育・啓発
- ウ. 発災後の支援体制と避難所等について
- エ. 応急仮設住宅
- オ. 復旧・復興について
- カ. その他

② 応援自治体向け調査

- ア. 職員の体制について
- イ. 発災後の対応
- ウ. 避難所等での支援について
- エ. その他
- オ. 事前の備え・予防体制について
- カ. 防災・災害対応に関する教育・啓発

③ 民間支援団体向け調査

- ア. 普段の活動状況について
- イ. 発災後の対応
- ウ. 避難所等での支援について
- エ. その他

(5) 回答結果

回答数は以下の通りであった。

① 被災自治体向け調査

調査対象	発送数 (件)	有効回答数 (件)	有効回答率 (%)
県	2	2	100.0%
市町村	58	37	63.8%
全 体	60	39	65.0%

② 応援自治体向け調査

調査対象	発送数 (件)	有効回答数 (件)	有効回答率 (%)
都道府県	45	39	86.7%
市区町村	1,683	820	48.7%
全 体	1,728	859	49.7%

※応援自治体向け調査においては、日本国内の全ての地方公共団体に調査票を送付しているが、被災地に職員を派遣していない地方公共団体や、被災者の生活支援や避難所運営等、男女共同参画の視点が求められる支援を実施していない地方公共団体に対しては回答を求めている。

③ 民間支援団体向け調査

調査対象	発送数 (件)	有効回答数 (件)	有効回答率 (%)
全 体	—	50	—

※民間支援団体においては、直接調査票を発送した93団体の他に、ボランティアネットワーク（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク、防災・減災日本CSO-ネットワーク）から幅広く全国の団体に調査票を発送しているため、発送数及び有効回答率を算出することは困難であった。

3 ヒアリング調査概要

(1) 調査期間

平成29年1月23日～平成29年3月16日

(2) 調査対象候補の選定

ヒアリング調査では、以下に示す①～③のいずれかの条件に合致する団体から候補を選定した。

- ① 熊本地震に伴い、避難所を開設した市町村（熊本県内の市町村及び大分県の一部市町村）
- ② 熊本地震の被災地に職員を派遣し、被災者の生活支援や避難所運営等に関する支援等、男女共同参画の視点が求められる支援を実施した都道府県・市町村
- ③ 熊本地震の被災地支援を行ったNPO等の民間支援団体のうち、被災者の生活支援や避難所運営等に関する支援等、男女共同参画の視点が求められる支援を実施した団体

(3) ヒアリングの実施状況

ヒアリング調査の実施状況について、以下に示す。

日時		ヒアリング先	ヒアリング対応者 (敬称略)	実施委員
1月23日	10:00 ～11:45	熊本県益城町役場	益城町役場 総務課 (男女共同参画センター)	宇田川委員
	13:30 ～14:50	益城町総合体育館 (指定管理者：YMCA)	公益財団法人熊本YMCA 益城町総合運動公園	宇田川委員
	15:30 ～16:50	益城中央小学校	益城だいすきプロジェクト きままに	宇田川委員
1月24日	10:00 ～12:20	熊本県御船町役場	御船町役場 ・総務課地域・防災係 ・福祉課福祉係 ・こども未来課	後藤委員
	14:00 ～15:45	御船町スポーツセンター (指定管理者：YMCA)	公益財団法人熊本YMCA 御船町スポーツセンター	後藤委員
1月25日	10:00 ～12:20	熊本学園大学	熊本学園大学 ・水俣学研究センター ・社会福祉学部	宇田川委員 後藤委員
	13:00 ～14:40	熊本県助産師会	熊本県助産師会	後藤委員
	15:00 ～16:00	マザーズハローワーク熊本	マザーズハローワーク熊本	後藤委員

日時		ヒアリング先	ヒアリング対応者 (敬称略)	実施委員
2月1日	10:00 ~12:00	熊本県南阿蘇村役場	南阿蘇村役場 ・ 総合調整課 ・ 健康推進課 ・ 住民福祉課 ・ 人権対策課	中園委員
	13:30 ~14:50	社会福祉法人順和会 (特別養護老人ホーム 陽ノ丘荘)	社会福祉法人順和会	中園委員
	15:00 ~16:30	南阿蘇村久木野総合福祉セ ンター (指定管理者:南阿蘇村社会 福祉協議会)	南阿蘇村社会福祉協議会	中園委員
2月7日	10:00 ~11:45	熊本県熊本市役所	熊本市 ・ 男女共同参画課	藤井委員
	14:00 ~15:45	さくらんぼ保育園	さくらんぼ保育園	藤井委員
3月15日	13:30 ~15:10	岐阜県庁	岐阜県 ・ 被災地において避難所運営 支援業務に携わった女性 職員2名 (派遣期間:4/25~4/29) ・ 女性の活躍推進課 ・ 人事課 ・ 健康福祉課 ・ 防災課	
3月16日	10:30 ~12:00	宮城県仙台市役所	仙台市 ・ 危機管理課 ・ 防災計画課 ・ 減災推進課	
	15:00 ~15:45		仙台市 ・ 男女共同参画課	
	16:00 ~17:00		仙台市 ・ 被災地において避難所運営 支援業務に携わった女性 職員1名 (派遣期間:5/4~5/12)	